

2020年5月1日

「仏教経済学」のすすめ

京都大学 名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所
上席客員研究員 村瀬哲司

最近、宮沢賢治に関するある文章が目にとまった。「国家の最大の目標が、経済成長と国力の増強にあった時代に、賢治は 21 世紀のぼくらに向けてメッセージを送っているのです・・・経済的に繁栄するのはもちろん良いことだが、それを、すべての人の幸福を守るような形でするように。進歩といっても、すべての人間に対する思いやり、自然環境への愛情を忘れないように、と。＊」

本年2月、私は「仏教経済学」（原題：*Buddhist Economics*）を翻訳し、勁草書房を通じて世に送り出した。著者は、カルフォルニア大学バークレー校のクレア・ブラウン教授である。労働経済学が専門で、日本の電機、自動車などの産業界にも明るく、同志社大学で教鞭をとったことがある。ブラウン教授（彼女は仏教徒）が「仏教経済学」で実現を目指す世界像が、賢治のメッセージに重なることに驚く。

シカゴ学派に代表される自由市場経済学は、自由競争を前提とする市場は最適な結果をもたらすという前提に立ち、所得と消費を基準に国民の厚生を測る。ブラウン教授は、自分の大学で教える経済学と現実世界との断絶に、大きな疑問を抱き、「仏陀なら経済学入門をどう教えるだろうか」と思案する。バークレー校のゼミで仏教経済学を教え始め、2017年 *Buddhist Economics* が出版されると、ノーベル賞を受賞したジョージ・アカロフやアマルティア・センなどから高い評価をうけた。

「仏教経済学」が錚々たる学者の最大級の賛辞を得、類書と大きく異なる点は、経済学としての理念のみならず、実現への具体策を政府、企業および個人に具体的に提言していることである。彼女と家族の行動も記述されており、まさに知行一致である。

仏教は精神的・倫理的領域の思想である一方、経済学は知的・論理的な概念の体系である。この精神的アプローチと知的アプローチをどのように取り組むかの難題を、著者は、仏教の相対的真理（日常の実践）と究極の真理（概念化の領域を超える）を区分し、相対的真理としての仏教の教えを「仏教経済学」に使用することで解決する。

経済体系を組み立てる上で中核となる仏教概念は、相互依存（縁起の教え）である。

賢治も童話化しているインドラの宝網——完璧な宝玉でできた全方位無限に広がる網——を想像すると分かり易い。一つの玉が他のすべての玉を反映する——人と人、人と自然、森羅万象は結び付き、相互に依存するという教えである。またすべての人は、幸せでありたいという基本的動機を共有する。

仏教経済学において相互依存は、①あらゆる人の幸せ（生活の質、生き甲斐）を願い、②自然と環境への配慮、③分かち合い（分配）の実践という形で表現される。自由市場経済学が、①幸福（厚生）は物質的満足感にあるとして GDP の増大に焦点をあて、②自然と環境は対価を要しない自由財、③貧困は基本的に個人の責任とする考え方と対照的である。

国連機関の「世界幸福度ランキング」（2020 年日本 62 位）を見るまでもなく、世の中を見渡しても、幸せと物質的な富（所得水準）は必ずしも比例しない。自然破壊は人類の将来を脅かす段階にまで進み、極端な経済格差は社会の分断とそれに伴う問題を生み出すなど、いまや自由市場経済学の基本思想そのものが見直しを迫られている。

著者は、「経済実績の測り方は、私たちの価値観を反映しており、私たちがどのように生きるかを決定付ける」と看破する**。従って、目指すべき仏教経済システムは、経済がどの程度生活の質（幸せ）、持続可能性（健全な生態系）と繁栄の分かち合いを提供しているか、それらを評価する尺度を必要とする。

ブラウン教授は、周到な検討を経て、GDP に代わるべき経済実績の測定手法を具体的に提案する（UN-GPI: 国連版真の進歩指標）。その詳細は、紙面の都合で省略するが、ジョージ・アカロフが「その昔アダムスミスは、皆が利己的であれば経済はうまくいくことを示した。しかしクレア・ブラウンの業績は、遥かに素晴らしい」と絶賛する理由は、倫理性に加え、実績の物指しこそが決め手という慧眼にもあるのだろう。

第一次石油危機が生じた 1973 年、E.F.シューマッハー（彼はカトリック教徒）は、「スモール イズ ビューティフル：人間中心の経済学」を刊行して世界的ベストセラーとなった。エッセイ「仏教経済学」も収録されている。ブラウン教授の著書は、その流れの延長線上にある。当時は想像できなかった 21 世紀世界の現状に向き合い、基本的な課題と解決策を、専門家や仏教徒のためにではなく、万人に分かり易く説く。

本書は、「自分たちを、意のままに略奪する権利を持つ、大自然の主であり支配者であると考えてきた」（教皇フランシスコ）欧米人には、理解するまで抵抗感があるかもしれない。しかし、神道と仏教の文化、伝統、風土に育ってきた私たちにとって、違和感はありません。文化的伝統を背景に、もし日本が、所得だけでなく国民生活の質で経済実績を測るようになれば、どのように一国の価値観を反映する指標が、政府とビジネス慣行を導くかについて、一つの代表事例を示すに違いない」（日本語版によせて）

ブラウン教授の願いが、日本の多くの読者に届くことを祈る。

(* 「もし、日本という国がなかったら」 ロジャー・パルバース著、坂野由紀子訳、
角川ソフィア文庫、246 ページ)

(** 「仏教経済学」 105 ページ)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>